

3月4日(月)

共産党



上野美恵子議員

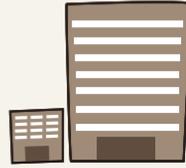
質問1

500億円もかかる「庁舎建替え」の根拠は破綻

熊本市は、総務省へ「耐震性能あり」と報告。現庁舎敷地を民間開発で高層ホテル・マンション建設の計画で高さは。

答弁

検討にあたっては、本市の魅力向上させ地域活性化を導く、地域固有の特性を生かした景観となるよう景観計画に沿って行う。



質問2

公共事業発注者・市長の「政治倫理」問われる

市長への「個人寄付」の実際は、市の「受注業者役員」。就任以来、9回の「政治資金パーティー」を開催。

答弁

政治資金規正法やその他関係法令に則って適正に処理を行っており、適法である。

無所属議員



菊地 渚沙議員

質問1

mRNAワクチンの健康被害の調査を

接種後の健康被害に関する報告が世界中で3000本以上発表されている。市で積極的に調査し、国に報告を。

答弁

新しいタイプのワクチンであるため、国が実施する中長期の副反応に関する実態調査が行われる際は本市としても積極的に協力する。



質問2

本庁舎建て替えに関する市民アンケート

アンケートで回答があった建て替え不要や慎重派の市民の声を、新庁舎整備にどのように反映していくのか。

答弁

積極的な情報提供に努めるとともに、いただいたご意見を踏まえ、合意形成を図りながら、よりよい庁舎の建設に向けて取り組む。

3月5日(火)

無所属議員



井坂 隆寛議員

質問1

市立高校生徒の教科書代は無償化を

教科書が給付され実質無償となるならば、生徒達の資格試験チャレンジにもつながる。市長の考えを問う。

答弁

教科書代の実質無償化については、財政面への影響も考慮しつつ、将来的な支援策の一つと捉え、引き続き情報収集に努めていく。

質問2

市営駐輪場における放置自転車対策を

過去3年間の市営駐輪場内の放置自転車の撤去台数や処理手順について問う。

答弁

令和2年度から3年間でそれぞれ1265台、1372台、1529台であり、条例に基づき、7日以上の留め置きを確認し撤去を行っている。



自民党



齊藤 博議員

質問1

児童育成クラブの運営のあり方

人材の確保や施設運営の最適化を図るため、クラブ運営形態を公営から民間事業者に委ねてみてはどうか。

答弁

令和7年度からモデル的にクラブ運営の委託を実施し、効果検証を行うとともに、利用者や関係者の意見も伺いながら検討していく。



質問2

旧熊本市市民病院の跡地利用

地域住民の皆さまの要望を踏まえつつ、土地の有効活用につながるよう熊本市で跡地の活用を検討しては。

答弁

本市では跡地に関して公共施設としての活用の予定は無い。病院局において民間事業者への売却を検討されていると承知している。

熊本自民



中川栄一郎議員

質問1

国道501号線の渋滞と通行止め対策問題

緊急車両の通行のため国道501号線のう回路として、県道101号と県道1号の道路拡幅やバイパス整備を。

答弁

県道101号は事業中の道路拡幅を令和7年度完了に向け取り組む。県道1号は急峻な地形の地域もあるため調査や整備手法を検討する。

質問2

農業支援金事業(\*\*4)のポイント制度の在り方

国事業である農業支援金事業は採択基準が厳しい。見直しを国に要望するとともに、本市独自の農業者支援を。

答弁

地域の実情に即した提案を国や県に行うとともに、本市独自事業による農業者の施設整備などの支援に引き続き取り組む。



3月6日(水)

市民連合



山内 勝志議員

質問1

救急車への救急搬送情報システムの導入を

患者搬送時の病院決定にあたり専門医の配置や空ベッドの状況などをオンラインで検索できるネットワークシステムの導入が必要。

答弁

病院決定までの時間短縮が図られ早期医療介入につながるため、効果的なシステムとなるよう導入に向け検討していく。



質問2

半導体企業進出に伴う人手不足対策を

TSMC進出による労働者の流出で人手不足に拍車がかかる。市内事業所の雇用対策の停滞が生じない施策が必要。

答弁

国・県などと連携を密にし、地場企業のニーズを把握しながら、人材確保支援に取り組み、地域経済の持続的な発展につなげていく。

公明党



木庭 功二議員

質問1

本市独自の奨学金返還支援制度の導入を

若者の負担を軽減するとともに本市定着を促すため、本市独自の奨学金返還支援制度の導入を検討できないか。

答弁

県制度の利用促進などに取り組むことで事業効果を高め、若者の地元定着を後押しし、地元企業への就職、定住へとつなげていく。



質問2

迅速な罹災証明書の交付のため民間と連携を

被害認定調査における損害保険会社との連携が罹災証明書の迅速な交付につながる。さらに検討できないか。

答弁

罹災証明書の迅速な交付に向け、損害保険会社とのさらなる連携について検討していく。

自民党



古川 智子議員

質問1

津波避難困難地域を調査し、避難対策強化を

本市の津波避難困難地域を把握し、ハード・ソフト両面から避難対策の強化をすべき。今後の方針を問う。

答弁

津波避難困難地域の設定や、さらなる避難対策が必要であると考えており、国・県などと連携を図りながら対策方針などについて研究する。



質問2

教職員が安心して能力を発揮できる体制を

教職員の相談体制や問題発生時の対応マニュアルの構築、教育委員会内での学校問題への組織的対応の強化を。

答弁

学校の電話機に録音を行える機能を導入するなど、教職員を守る体制の充実を図っており、働きやすい環境づくりに注力していく。



おしえてひごまる

- オーガニック給食(※1) …………… 有機農産物(オーガニック農産物)を用いた学校給食。
- ミッドナイト競輪(※2) …………… 概ね21時～23時過ぎの時間帯に実施される競輪。現地での観戦はできず無観客で実施され、CS放送またはインターネットによる観戦となり、車券は電話・インターネット投票で購入。
- 保育補助(※3) …………… 「子育て支援員」として、保育所、認定こども園、地域型保育事業所及び保育所などの一時預かり事業において、保育士の補助的役割を担う。
- 農業支援金事業(※4) …………… 新規就農者の早期経営確立を支援する「経営開始資金」や経営発展のための機械・施設導入を支援する「経営発展支援事業」「農地利用効率化等支援交付金」などの国の担い手支援の関連事業。